



2024年度(第11回)定時会員総会・ 懇親会を開催



6月24日(月)11時より、名古屋観光ホテル2階曙西の間にて一般社団法人東海日中貿易センター 2024年度(第11回)定時会員総会及び会員懇親会を開催した。新型コロナの影響で、2020年度の総会から規模を縮小して開催してきたが、今回は久しぶりに通常の会員総会と懇親会を開催する運びとなった。

<定時会員総会>

開会に際し、司会の石原業務グループアドバイザーより、本日の総会員の議決権数が191個に対し、参加者が40名、議決権行使書を118社よりいただき、あわせて158社となり、定款第20条の規定による正会員の決議権の過半数に達し、本総会が成立していることが報告された。

次に、議長を務めた嶋尾正会長は冒頭の挨拶で、

「昨年は日中平和友好条約締結45周年、名古屋市と南京市の友好提携45周年、対外開放45周年、一带一路戦略10周年などイベントの多い年に、ようやく新型コロナによる様々な規制が解除され、日中両国の人的交流、経済交流が再開した年となった。私自身、センターの会長職に就任してから初めて訪中し、山東省と北京市を訪問することができた。報道では不動産はじめ中国経済の低迷を心配する声をよく聞く。確かに建設途中で明らかにストップしていると思われる物件をいくつか目にしたが、それよりも、整備が進む高速鉄道や街中を走るEV車などは、コロナの3年前と比べるとハイスピードで発展していることを実感した。

中国経済が発展する中で、新エネルギー車、自動運転やDX分野など日本をはじめとする先進諸国を

目 次

2024年度(第11回)定時会員総会・懇親会を開催	1
新役員名簿	3
【部会活動】中国投資企業部会2024年度総会を開催	4
【部会活動】東海日中海運懇話会2024年度総会を開催	4
第9回日中韓サミットが開催	5
「中部経済界訪中」参加募集	5
交流記録	6
7月以降の行事案内	7
「第3回 日中青少年舞踊芸術文化祭2024」が開催	8

「江蘇ー日本 開放イノベーション・協力交流会」が開催	8
【寄稿】「中国人事務最新状況 ー現地からの報告ー」 ～ 管理・経営の現地化、人事制度改革への取り組み～	9
滄州デスクNEWS	14
常州デスクNEWS	14
常熟デスクNEWS	15
錫山デスクNEWS	15
南京デスクNEWS	16
江門デスクNEWS	16
中国経済データ	17
中国短信	21

追い越し、リードする状況になってきた。今後は中国との各種交流を通じて、私ども日本企業が学ぶ部分が増えてくるのではないかと思った。

これより皆様にお手元の議案をご審議いただく。今年は、役員の改選期となり、総会終了後に直ちに臨時理事会を開催して、改めて会長、副会長などが選任される運びとなっている。

当センターが、会員の中国事業に対するサポートを更に拡充し、当地域と中国との経済発展の為に、一層の貢献ができるよう努めて参りたい」と述べた。

続いて、報告事項1「2023年事業報告」、報告事項2「2024年度事業計画及び収支予算」、決議事項の第1号議案「2023年度計算書類の件」、第2号議案「理事選任の件」、第3号議案「監事選任の件」、第4号議案「顧問承認の件」について、議長の求めにより大野専務理事より説明並びに提案が行われた。

◇第1号議案 2023年度計算書類の件

計算書類とは、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び付属明細書のことで、審議の結果、異議なく承認された。

◇第2号議案 理事選任の件

佐野尚副会長(イビデン(株)経営企画本部副本部長)の後任として、新任理事候補者の國枝浩司・イビデン(株)セラミック事業本部本部長について説明があり、審議の結果、異議なく承認された。

◇第3号議案 監事選任の件

徳岡重信監事(株中京銀行代表取締役会長)の後任として新任監事候補者の小林秀夫・(株)中京銀行代表取締役頭取について説明があり、審議の結果、異議なく承認された。

◇第4号議案 顧問承認の件

川勝平太・前静岡県知事の辞職により、新任顧問候補の鈴木康友・静岡県知事について説明があり、審議の結果、異議なく承認された。

また、今期は役員改選期の為、総会終了後、直ちに臨時理事会を開催し、第1号議案「会長、副会長、業務執行理事などの選任」、第2号議案「会長業務の代行順位について」、第3号議案「協議員の承認」、第4号議案「中国法律顧問の承認」について審議の結果、出席理事の全員一致にて原案通り承認された。

<会員懇親会>

総会終了後、12時より曙東の間にて会員懇親会を開催した。冒頭、来賓紹介の後、来賓を代表し、楊嫻・中華人民共和国駐名古屋総領事が「東海日中貿易センター及び会員企業は、長年にわたり、東海地区と中国との経済貿易関係の発展に大きく貢献されてきた。中国総領事館を代表し、敬意と感謝を表したい。



挨拶する楊総領事

5月26日に中日韓サミットが開催され、その際、中日両国の首脳会談が行われ、両国間の各分野での更なる発展を推し進める事を合意した。李総理も中日両国の発展が互いに重要であると述べた。中日両国には、科学技術の創新、デジタル経済、第三国における市場開拓などの領域における協力に大きなポテンシャルがあると思う。最近、中国政府は、国内の工業生産、対外貿易、消費小売総額等のデータを発表した。いずれも予想より良好であり、中国経済の回復を表している。

これまでに、日本の経済界、企業から、中国のビザ取得が難しい事や、中国国内での支払いが不便である問題が指摘されており、中国政府も重視し対策が検討され、その一環として各種のガイドなどが発表されている。名古屋総領事館も東海日中貿易センターの会員企業に対し、引き続き様々な支援とサービスを提供したい」と挨拶された。

次に昨年の中部経済界訪中団で訪問した青島市城陽区より、宋甜甜・青島市城陽区政府副区長一行5名が来賓として参加され、宋副区長より城陽区の概要が紹介された。



乾杯の発声をする嶋尾会長

続いて乾杯の発声をも嶋尾会長が行い、和やかな雰囲気の中、交流が深められた。

新 役 員 名 簿

1. 【理事】13名

会 長 嶋 尾 正 大同特殊鋼(株) 相談役

副会長 岡 谷 篤 一 岡谷鋼機(株) 取締役相談役

〃 豊 島 半 七 豊島(株) 代表取締役社長

〃 小 川 謙 日本トランスシティ(株)
取締役 取締役会議長

〃 高 橋 明 彦 鈴与(株) 取締役副社長

〃 小笠原 剛 (株)三菱UFJ銀行 顧問

〃 長谷川 泰 之 ブラザー工業(株) 常務執行役員

〃 尾 堂 真 一 日本特殊陶業(株)
代表取締役会長

〃 加留部 淳 豊田通商(株)
シニアエグゼクティブアドバイザー

〃 高 橋 広 名港海運(株) 代表取締役社長

〃 横 尾 英 博 (株)デンソー 経営役員

〃 國 枝 浩 司 イビデン(株)
セラミック事業本部 本部長

専務理事 大 野 大 介 事務局長

協議員 高 見 昌 伸 伊勢湾海運(株) 代表取締役社長

〃 境 敏 幸 (株)大垣共立銀行 取締役会長

〃 家 城 淳 オークマ(株) 代表取締役社長

〃 酒 向 正 義 興和(株) 取締役常務執行役員

〃 近 藤 禎 人 (株)ジェイテクト 代表取締役社長

〃 伊 藤 康 彦 信友(株) 代表取締役社長

〃 石 黒 明 秀 (株)十六銀行 取締役頭取

〃 村 瀬 大 一 郎 昭和コンクリート工業(株)
代表取締役社長

〃 永 井 淳 新東工業(株) 社長執行役員

〃 漆 畑 憲 一 住友電装(株) 代表取締役社長

〃 小 川 信 也 太平洋工業(株) 代表取締役会長

〃 瀧 健太郎 瀧定名古屋(株) 代表取締役社長

〃 滝 茂 夫 タキヒョー(株) 相談役

〃 林 欣 吾 中部電力(株) 代表取締役社長

〃 野 上 敏 哉 (株)東海理化 執行役員

2. 【監事】2名

監 事 川 村 晃 司 (株)三晃社 代表取締役社長

〃 小 林 秀 夫 (株)中京銀行 代表取締役頭取

〃 富 成 義 郎 東邦ガス(株) 代表取締役会長

〃 武 藤 正 春 東陽倉庫(株) 代表取締役社長

〃 大 谷 勝 文 豊田合成(株) 執行役員

3. 【顧問】6名

顧 問 大 村 秀 章 愛知県知事

〃 古 田 肇 岐阜県知事

〃 一 見 勝 之 三重県知事

〃 鈴 木 康 友 静岡県知事

〃 水 野 明 久 (一社)中部経済連合会 会長

〃 嶋尾 正 名古屋商工会議所 会頭

〃 田 上 康 成 トヨタ自動車(株) 中国本部
中国室室長

〃 伊 藤 浩 一 (株)豊田自動織機
代表取締役社長

〃 岩 森 俊 一 トヨタ紡織(株) 取締役執行役員

〃 渡 井 久 友 (株)名古屋銀行 理事

〃 吉 口 克 彦 名古屋鉄道(株) 常務執行役員

4. 【協議員】35名

協議員長 松 尾 昇 光 東洋電機(株)
代表取締役社長執行役員

副協議員長 天 野 源 之 天野エンザイム(株)
代表取締役社長

〃 富 田 英 之 東朋テクノロジー(株)
代表取締役社長

協議員 野 村 得 之 愛三工業(株) 取締役社長

〃 近 藤 大 介 (株)アイシン 執行役員

〃 伊 藤 行 記 (株)愛知銀行 取締役頭取

〃 遠 藤 靖 典 (弁)愛知リーガルクリニック
所長

〃 加 藤 博 (株)ノリタケカンパニーリミテド
代表取締役会長

〃 系 井 辰 夫 (株)フジトランスコーポレーション
代表取締役社長

〃 塚 本 高 広 豊和工業(株) 代表取締役社長

〃 森 俊 輔 モリリン(株) 代表取締役社長

〃 内 藤 弘 康 リンナイ(株) 代表取締役社長

5. 【中国法律顧問】2名

中 国 魏 啓 学 林達劉グループ
法律顧問 代表取締役 弁護士・弁理士

〃 高 華 鑫 上海華鑫律師事務所
所長 弁護士

中国投資企業部会2024年度総会を開催

6月4日、当センター内部部会の「中国投資企業部会」が総会を開催し、8社8名が出席した。

冒頭、菅幸彦部会長(東洋電機(株)R&Dセンター長、写真)より、「23年の日中貿易総額が2年連続で減少、中国入国の短期滞在ビザ免除措置の停止が続くなど、日中関係が良好ではない状況ではあるが、本部会の活動に引き続きご理解とご協力をいただきたい」と挨拶があった。

総会では、まず報告事項として、2023年度の事業



報告、第一号議案の2023年度収支決算報告が行われた。次に決議事項として、第二号議案の2024年度事業計画(案)では、駐在経験者との懇談会、セミナーの開催などを予定していること、第三号議案では2024年度収支予算(案)について説明・承認された。最後に第四号議案の役員改選(案)では、2018年より1期2年にわたって副会長、2020年より2期4年にわたって会長を務めた菅氏が退任し、新会長には副部会長の加藤圭太・岡谷鋼機(株)メカトロ本部長が就任し、新副部会長には谷口亮平・ホッコー(株)代表取締役副社長が就任することが承認された。

総会終了後には懇親会が行われ、加藤新部会長が就任の挨拶を行った。

東海日中海運懇話会2024年度総会を開催

6月19日、当センターの港湾物流関連企業21社で構成する「東海日中海運懇話会」が名古屋市内のホテルにて総会を開催し、会員19社が出席した。

冒頭、平松保長会長(名港海運(株)専務執行役員)が挨拶し、「早いもので会長の大役を拝命し、一年になる。まず昨年度を振り返ると、長いコロナ禍を経て、活動をようやく正常化できたことが挙げられる。もちろん完全に正常化したとは言えず、我々が中国に行くにも今もビザが必要となるなど、日中間の関係においては改善の余地がまだまだあるが、昨年は楊綱中国駐名古屋総領事との交流会を開催でき、『中国港湾物流視察団』として訪中することもできた。昨年10月の中国視察では原点に立ち返り、中国を代表する主要港を改めて視察したいと考え、江蘇省の南京、張家港、太倉にある長江の港、そして上海市の洋山港などを見てきたが、自動化や環境対策への設備投資が我々の予想を上回るペースで進められていることを実感した。本年は来月7月末に広東省への視察を予定しており、そこでも新たな発見があるのではないかと期待している。このような

中国の新たな動向について、懇話会の場を通して皆様とシェアしていきたいと、今後とも懇話会の活動にご支援いただきたい」と述べた。



総会では、まず報告事項として2023年度事業報告があり、第一号議案の2023年度収支決算報告並びに監査報告が行われ、承認された。第二号議案の2024年度事業計画(案)として、7月28日から8月3日にかけて広東省の広州市、深圳市、佛山市への中国港湾物流視察団の派遣、中国の最新物流事情や経済の見直しを取り上げたセミナーの開催、書籍やレポートの購入などを予定していることの説明があり、第三号議案の2024年度収支予算(案)が説明・承認された。

総会後には、酒井昭博副会長(伊勢湾海運(株)常務執行役員)による乾杯の発声で懇親会が開催された。

第9回日中韓サミットが開催



外務省HPより

5月27日、韓国・ソウルにおいて、第9回日中韓サミットが開催された。このサミットには、日本の岸田文雄内閣総理大臣、韓国の尹錫悦大統領、中国の李強國務院総理が出席し、「人的交流」や、「経済協力と貿易」等6つの主要分野の協力を盛り込んだ共同宣言が発出された。

<6つの協力分野の概略>

①人的交流:

交流を通じて相互理解と友好を促進し、将来世代間の交流を重視する。

②気候変動への対応などを通じた持続可能な開発:

持続可能な開発のための協力を強化し、2030年ま

でに3か国間の人的交流の人数を4,000万人に増やす目標を掲げる。

③経済協力と貿易:

日中韓FTAの締結交渉を含む経済協力を推進する。

④公衆衛生と高齢化社会:

保健分野での協力を強化し、高齢化社会に対応する取り組みを進める。

⑤科学技術協力とデジタルトランスフォーメーション(DX):

技術分野での協力を推進し、デジタル化に対応するプロジェクトを展開する。

⑥災害救援と安全:

災害時の協力や安全保障に関する取り組みを進める。

また、日中韓サミットと閣僚級会合を定期的に行うことも共同宣言に明記され、次回(第10回)は日本で開催される予定。

なお、サミット前日の5月26日には、日中首脳会談が行われ、両首脳は、環境・省エネルギーを含むグリーン経済や医療・介護・ヘルスケアを始めとする様々な分野・レベルで対話と協力を適切な形で進めていくべく、作業を行うことで一致した。

「中部経済界訪中団」参加募集

当センターでは、当地方と中国との経済往来の発展に資するべく、「中部経済界訪中団」を派遣しております。

本年は産学連携が進む安徽省を訪問し、同省における産業創出や人材育成の取り組みを学ぶことで当地との新たな経済往来を探ります。

団 編 成 嶋尾正・当センター会長(大同特殊鋼(株)相談役)を団長とする当センター役員及び会員企業責任者

期 間 11月3日(日)～9日(土) 7日間

訪 問 地 安徽省(蕪湖市、合肥市、黄山市)

お問合せ (一社)東海日中貿易センター 担当: 中村 電話: 052-219-4820

交流記録

<無錫市錫山区代表団>

5月28日、寶虹・無錫市錫山区全国人民代表大会常務委員会副主任一行6名が来訪され、大野専務理事と業務グループの佐合主任が対応した。

当センターは江蘇省無錫市錫山經濟技術開發区商務局と代理事務所契約を締結しており、緊密な交流が続いている。冒頭、寶副主任から同区の近況について紹介がされ、関心の高い分野として高齢者介護施設やヘルスケア・健康食品、新エネ車などをテーマに意見交換が行われた。

大野専務理事からは、今年9月8日(日)～14日(土)に派遣予定の第29次中国自動車産業視察団の訪問地が江蘇省であることの紹介がされ、CACE分野の構築が進み、且つeバイクの一大製造拠点である同区及び主要メーカーへの訪問・交流を希望する旨を伝え、寶副主任から快諾を受けた。



寶副主任(右)

寶 虹 無錫市錫山区全国人民代表大会常務委員会
副主任
陳 偉 同上 開發区委員会 副主任委員
周 駿 無錫市錫山經濟技術開發区僑界聯合会 主席
華維曄 無錫市錫山区数政局 局長
張迪秋 江蘇省無錫翠屏山旅游度假區管理弁公室
副主任
施俐臣 無錫市錫山区人民政府弁公室
外事弁專職副主任

<上海開澤法律事務所>

6月11日、当センター会員の王穩・上海開澤法律事務所パートナー弁護士が来訪され、大野専務理事及び中村業務グループ課長が対応した。

王弁護士は上海に拠点を置き、日系企業の法務問題を専門に扱っている。日本本社に対するフォロー

にも熱心ではほぼ毎月中国と日本と往復されている。

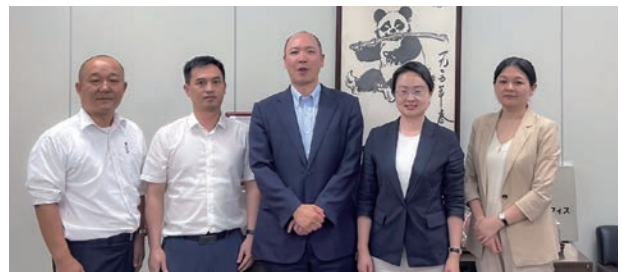
当センターに入会以降、複数回にわたってセミナーの講師を務め、昨年12月も当センターの中国投資企業部会で不正事例に関する講演をされている。



王穩弁護士(右)

<江西省贛州市信豊県人民政府代表団>

6月14日(金)午後、標記代表団が来訪し、中村業務グループ課長が対応した。



楊副県長(右から二人目)

江西省贛州(かんしゅう)市は江西省南東部に位置し、南部は広東省と隣接している。もともとは広東省などに出稼ぎ労働者を送り出していたが、広東省深圳市などでは工業が成熟し、都市化が進んだため、広東省にある工場の移転先として近年注目を集めているという。2021年には同市と深圳市とを結ぶ高速鉄道が開通し、1時間50分でアクセスできるようになったという。また同市は中国革命の聖地で、中央政府からの特別な政策的支援が受けられているとのことで、企業所得税(法人税)が本来25%のところ15%が適用されるという優遇税制が認められた企業が多いとの説明もあった。

近年はプリント基板(PCB)企業の誘致に注力しており、東京で関連の展示会が開催されたことに伴い今回来日されたという。

なお、同市の信豊県という地名は「信用できる人が多く、物資が豊かである」ことに由来するという。

楊 燕 江西省贛州市信豊県人民政府 副県長
陳凌雲 江西省贛州市信豊県工業・情報化局 局長
李志鴻 江西省贛州市信豊県商務局 局長
張明虎 江西技研新陽電子有限公司 営業高級經理

<広東省外事弁公室代表团>



左から呂簪副処長、柳琛子主任

6月18日、愛知県と広東省との友好提携5周年を記念して標記一行が来日し、県内の中国関係団体や経済団体との懇談会兼昼食会が名古屋市内ホテルで開催され、大野専務理事及び中村業務グループ課長が参加した。

愛知県側からは柴田英昭国際監が主催者を代表し、「愛知県と広東省は2013年に『友好交流及び協力関係を発展させることに係る覚書』を締結し、交流を推進した。2019年にさらに発展させることを目的に、友好提携を締結し、ちょうど5年になり、柳主任の一行を迎えられ、大変うれしい。今年10月には大村知事が広東省を訪問する予定であり、さらに関係が深まることを期待している」と述べた。

それに対し柳主任は、「コロナ禍では直接面談は叶わなかったが、それでも信書のやり取りは絶えることなく、本日のような日を迎えられて誠に嬉しい。広東省は中国で経済規模が最大の省であり、製造業が発達しており、産業構成で愛知県と共通するところあり、トヨタ自動車をはじめ、愛知県内企業に進出いただいている。今後、経済交流はもとより、文化交流、青少年交流にも注力していきたい」とあいさつした。

今年3月31日に中部国際空港から広東省深圳市との直行便の運航が再開されたが、省都・広州市へは1便もないことから、交流では運航再開を望む声が上がっており、広東省としても働きかけていきたいと話があった。

柳琛子 広東省人民政府常委会外事弁公室 主任
陳 謙 同 アジア処処長
呂 簪 同 アジア処副処長
蘭 清 同 アジア処一級主任科員

<青島市城陽区代表团>

6月24日、標記代表团が来名し、当センター会員懇親会に参加した。(P2参照)



同区との関係は、昨年派遣した「中部経済界訪中団」で青島を訪問した際、宋副区長と面談した事がきっかけとなり交流が行われ、今回訪日された際に、懇親会に来賓として参加していただいた。また、同日、当センターと業務協力に関する協議書の調印式を行い、宋副区長と、大野専務理事が調印した。

宋甜甜 青島市城陽区政府 副区長
王 冲 同 惜福町街道党工委 書記
紀鵬翔 同 上馬街道党工委 書記
郭新生 同 城陽街道党工委 副書記
崔春華 同 中日韓協力発展促進センター 主任

7月以降の行事案内

主催セミナー

「中国税務アップデート」

日 時：7月18日(木)15:00～16:30

会 場：オンライン開催

講 師：安田和子 デロイトトーマツ税理士法人
パートナー

参 加：会員限定(無料)

後援事業

「在中国日系企業における最新のリスク管理とガバナンス」

日 時：7月3日(水)14:00～15:30

主 催：日本国際貿易促進協会京都総局

会 場：オンライン開催

参 加：無料

「第3回 日中青少年舞踊芸術文化祭2024」が開催

6月8日(土)と9日(日)の2日間にわたり、名古屋市内・栄オアシス21「銀河の広場」にて、日中青少年舞踊芸術文化祭実行委員会の主催、一般社団法人名古屋華助中心の共催により標記文化祭が開催された。当センターは初回から後援団体として協力し、複数の会員企業にも協賛を頂いている。

同文化祭は、日本と中国の青少年が練習の成果を披露する舞踊芸術の舞台で、今年は江蘇省南京市から南京小紅花芸術団が来名し、中国の優れた舞踊と音楽を披露した。

開幕式では、はじめに主催者を代表して劉柏林・日中青少年舞踊芸術文化祭実行委員長(愛知大学名誉教授、水蓮舞踊芸術学校後援会会長)が挨拶した後、季文斌・中華人民共和国駐名古屋総領事館副総領事が「青少年は中日友好の未来を担っている。中日関係は新たな岐路に立っており、両国首脳の共通認識を土台に戦略的互惠関係を目指して進むべき重要な時である。このような節目こそ、両国の民間友好と青少年交流を一層強化する事はより貴重で、良



い意義がある。青少年たちには、民間交流の使者として中日次世代友好の希望をもって、この広場の舞台から広い中日友好の舞台へと羽ばたくことを期待している」と述べた。

今回の特別ゲストは初回から連続して参加の福原愛・元卓球選手や中国著名歌手の陳明、名古屋観光文化交流特命大使のdelaが招かれ、文化祭に華を添えた。

当センターからは大野大介専務理事が開幕式に参加した。

「江蘇－日本 開放イノベーション・協力交流会」が開催

6月17日(月)午後、東京都内のホテルにて「江蘇－日本 開放イノベーション・協力交流会」が盛大に開催され、江蘇省内各都市代表、日本企業の代表者、経済団体の代表者など550余名が参加した。

陳涛・江蘇省商務庁庁長が司会を務め、荒井勝喜・経済産業省大臣官房審議官が挨拶した後、信長星・中国共産党江蘇省委員会書記、江蘇省人民代表大会常務委員会主任が基調講演を行った。

その後、呉江浩・中国駐日本国特命全権大使、石黒憲彦・日本貿易振興機構理事長、佐々木伸彦・日中経済協会理事長が挨拶した後、企業間交流として、日本側からはパナソニックホールディングス(株)、伊藤忠商事(株)、TOWA(株)、中国側からは遠景科技グループ、江蘇省産業技術研究院の代表者が各



事業の紹介を行った。

江蘇省の特色ある地方の産業紹介として、蘇州市の「中日(蘇州)地方発展協力モデル区」と南通市の先進製造業の国際協力の状況が紹介された。

最後に協力PJの調印式として、22案件のPJの調印が行われた。

「中国人事労務最新状況-現地からの報告-」

直近の日系企業の課題と施策

～ 管理・経営の現地化、人事制度改革への取り組み～

可馳企業管理諮詢(上海)有限公司
(コチ コンサルティング 上海)

総経理 畑 伴子

5月14日、中国日本商会から「会員企業景況・事業環境認識アンケート結果(第3回)」が報告されました。2024年3月から4月にかけて中国各地の商工会組織の会員企業に向けて行ったアンケートの結果を受け、会長より「会員企業の業況や景況認識は引き続き厳しい結果となっているが、季節要因(※1)もあり、引き続き注視が必要。投資意欲が改善していることが重要なポイント」とのコメントがありました。※1)2024年第一・四半期の状況調査であり、同期間

は事業活動が停滞する春節を挟む期間

本稿では、直近の事業環境に対応する在中国日系企業の人事労務施策を報告します。

1. 直近の在中日系企業の景況感と人事労務課題
2. 事業環境変化に対応するための現地幹部の選抜・育成
3. 人件費効率改善のための報酬・評価制度の改善
4. 若年層、優秀層を抜擢、獲得するための人事制度改革
5. 職場改革、業績向上のための従業員エンゲージメント調査と改善施策の実施

1. 直近の在中日系企業の景況感と人事労務課題

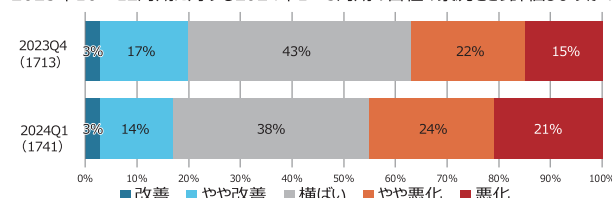
アンケート結果(いずれも中国全土・全業種の分析結果)では、

- ・ 自社の景況感は前期(2023年第四・四半期)と比較し改善(3%)・やや改善(14%)が減少(前期は改善3%・やや改善17%)し、悪化(21%)・やや悪化(24%)が増加(前期は悪化15%・やや悪化24%)しています(図1)。
- ・ 中国の国内の景況については、前期(2023年第

【図1】自社の景況(前期比)

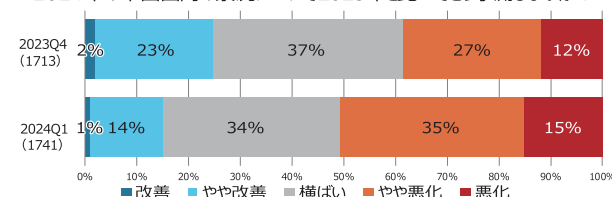
会員企業景況・事業環境認識アンケート結果(第3回)(中国日本商会報告より、中国全体の統計を抜粋・加工)

2023年10～12月期に対する2024年1～3月期の自社の景況をどう評価しますか？



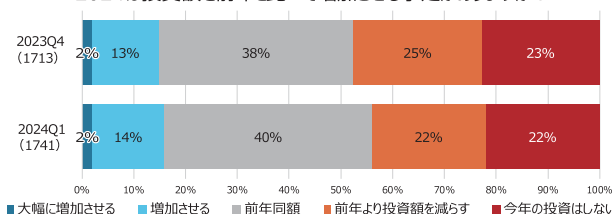
【図2】中国国内の景況認識(前年比)

2024年の中国国内の景況について2023年と比べてどう予測しますか？



【図3】投資額の増減(前年比)

2024は投資額を前年と比べて増加させる予定がありますか？



四・四半期)と比較し改善(1%)・やや改善(14%)が減少(前期は改善2%・やや改善23%)し、悪化(15%)・やや悪化(35%)が増加(前期は悪化12%・やや悪化27%)しています(図2)。

- ・ 投資意欲は前期(2023年第四・四半期)と比較し大幅に増加させる(2%)・増加させる(14%)が増加(前期は大幅に増加させる2%・増加させる13%)し、今年の投資はしない(22%)・前年より投資額を減らす(22%)が減少(前期は今年の投資はしない23%・前年より投資額を減らす25%)しています。投資を大幅に増加させる、増加させる、前年

【図4】現在の人事・労務の課題、取組

現在の人事・労務の課題、取組のうち、貴社の状況に合うものをご選択ください（複数選択可）

事業環境変化に対応するための現地幹部の選抜・育成, 234
人件費効率改善のための報酬・評価制度の改善, 137
コンプライアンス教育の実施, 95
若年層・優秀人材を抜擢、獲得するための人事制度改革, 90
事業環境変化、業績悪化に伴う人件費削減賞与・昇給抑制、ワークシェアリング等, 84
事業環境変化、業績悪化に伴う人員削減, 78
職場改革、業績向上のための従業員エンゲージメント調査と改善施策の実施, 67
現地幹部育成のためのローテーション実施社内、国内, 42
営業強化のためのインセンティブ制度の導入, 41
R&D、DX 人材など特殊人材採用のための人事制度の複線化, 34
現地幹部育成のための日本本社出向制度導入, 29
早期退職制度の実施, 24
職能等級制度から職務等級制度 JOB 型人事制度への変更, 24
その他（法制度対策 / 将来の法人設立に備えた情報収集 / 残業時間課題）, 3
将来の現地幹部登用のための日本における中国人採用, 1

同額を合わせると56%となり、前年を3ポイント上回りました(図3)。

日本商会のアンケートでは、事業環境についても聞かれており(複数選択)、事業環境の優位性として「人材の集積」を挙げた企業が44%で「物流(34%)」「販売先の集中(33%)」「サプライチェーンの集積(31%)」を抑えてトップに挙げられています。

事業経営の課題(複数選択、短期課題・中期課題・長期課題を統合集計)としては「人件費の上昇」を挙げた企業が67%で「販売価格の下落による影響(54%)」「国際情勢の影響(44%)」「市場需要にあった製品を提供できていない(28%)」を上回り最多となっており、中国における事業経営の最重要課題として挙げられています。

図4は5月28日、29日に在中国日系企業むけに開催した人事セミナー（オンライン開催、参加者計：576人）後のアンケートで聞いた『現在の人事労務課題と取組み』です。

有効回答317社のうち、厳しい事業環境下、人員削減等の人件費削減に取り組む企業は「人件費削減」(84社)「人員削減」(78社)、「早期退職制度の実施」(24社)でした。「事業環境変化に対応するための現地幹部の選抜・育成」に取り組む企業が234社で最も多く、次いで「人件費効率改善のための報酬・評価制度の改善」を挙げた企業が137社に上りました。3番目に多くの企業が挙げた取組みは、昨今のハラ

ズメント関連法規の整備や根深い“不正”対処策と判断される「コンプライアンス研修」でしたが、4番目に多い取り組みとして、「若年層・優秀人材を抜擢、獲得するための人事制度改革」という人事制度改革に関わる施策が、取り組みとして挙げられています。また5番目には、日本本社で取り組みの多い「エンゲージメント調査と改善施策の実施」が挙げられています。

現在、業績の厳しい企業も好調な企業も、中国市場で事業を継続・拡大するために、前向きな人事改革に取り組む企業が多いと分析されます。中国事業の最大の優位点である「人材の集積」を活かし、最大の課題である「人件費の上昇」に対峙するための人事戦略に取り組もうとする企業が多いことは、中国日本商会のアンケート結果からも読み取ることができる在中國日系企業の現状であると判断されます。

2. 事業環境変化に対応するための現地幹部の選抜・育成

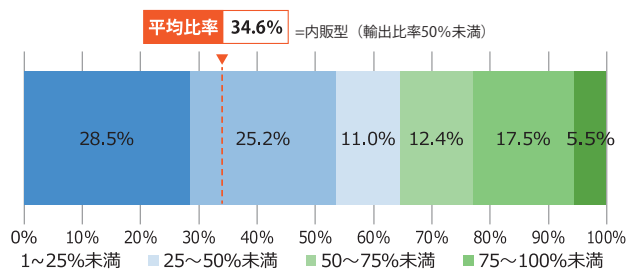
●事業環境変化 - 内需型ビジネスへのシフトと中国企業との競争激化

JETROの2023年の海外進出日系企業実態調査では、在中国日系企業の売上高に占める輸出の比率は34.65%で(図5)、内販型ビジネスを展開するエリアへと変貌しています。また、筆頭の競争相手は中国企業と回答した企業が89.5%であり、アジアで競争相手を地場企業とした比率が最も高いと報告されて

います。

【図5】

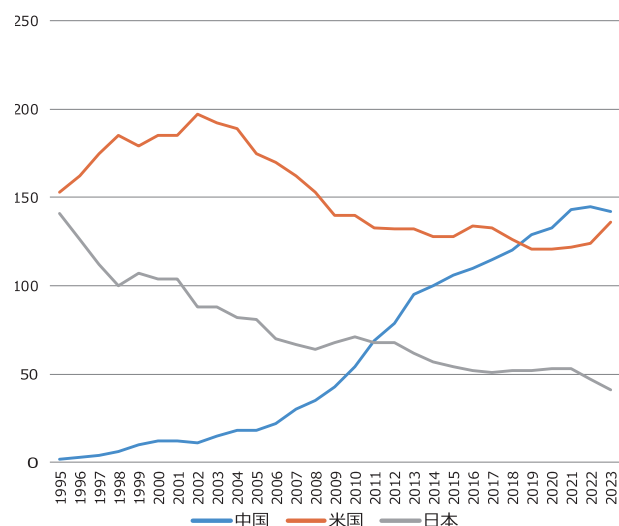
売上高に占める輸出の平均比率-中国（639）



2023年のフォーチュングローバル500(売上高)では、世界の売上上位企業500社のうち、中国企業は142社(台湾を含む)で米国企業136社を抜き、最多です。日本企業は2022年より6社減少し41社です(図6)。在中国日系企業は、中国内需市場で、成長著しい中国企業との厳しい競争にさらされているという状況です。

【図6】

※中国企業数は香港、台湾企業を含む。



中国市場における中国企業との真っ向勝負では、日系企業の経営幹部に有能な中国人幹部の存在が不可欠となっており、現地幹部の登用が急がれています。

●現地幹部登用の課題

図7は“経営人材の現地化の課題”を聞いたものです。コロナ禍後、管理職への中国現地人材の登用が進んではいるものの、管理職、経営幹部人材が育成されていないという声が多く聞かれます。

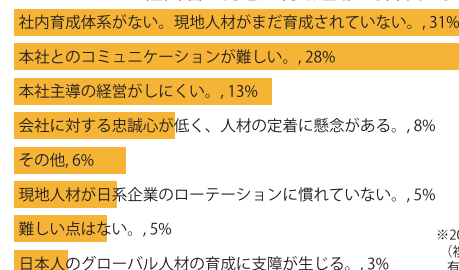
中国進出20年を超える企業が増加していますが、多くの企業は、進出当時は、日本の技術力、製品力、先進的なビジネス手法を中国に持ち込み、日本人駐在員、日本本社主導で事業を推進してこれ

ました。中国人現地社員に期待されたことは、指示・命令を的確に果たすことであり、自ら戦略・立案し、事業を開拓することは求められてきませんでした。多くの在中日系企業では、現在の中国内需市場において、力をつけた中国企業と戦うための人材とは異なる資質の管理職が育成されてきました。現在、在中国日系企業で求められているのは、“変えない様に管理する人材”ではなく“自ら変革する人材”です。そこで、“自ら変革する人材”を既存の人材から育成すること、または外部調達で確保することが必要となっています。

【図7】経営層に現地人材を起用する障害となる点
(2022年7月)

※2022年7月 回答総数397(複数回答可)有効回答218

経営層に現地人材を起用する障害となる点



年功序列型人事制度で長期就労者が多い在中国日系企業では、外部調達の変革型人材が組織風土になじまず、力を発揮できない事例が後を絶ちません。日系企業型幹部登用は、既存の人員から“変わるポテンシャル”のある人材を見出し、意識的に育成することが最も成功率が高い幹部登用手法であると感じています。

●幹部人材の選抜・育成の手法

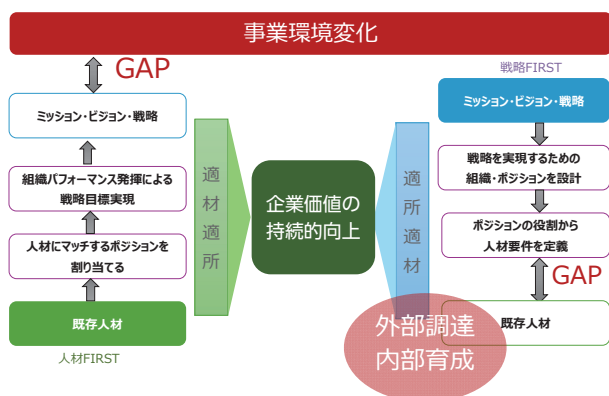
日系企業の年功序列型人事制度では、昇格・昇進はトーナメント方式(敗者を除いてゆく方式)であり、トーナメントに勝ち残った人に、見合う仕事を探してきて与える、謂わば「適材適所型」の人事戦略が実施されてきました。事業環境変化が激しい現在、日本においてもJOB型人事制度へシフトする企業が増加していますが、これは、事業環境に応じて変化する事業戦略に沿って必要な仕事に変化するため、その仕事に適した人材はどんな人材か(人物像)を定め直し、人をマッチングさせる、「適所適材型」の人事戦略でなければ、激しい事業環境変化に対応した事業戦略の推進は困難となるという考え方に基づいています。

トーナメント方式のもとでの育成は、階層別研修

(課長研修、部長研修など)が主流ですが、適所適材型人事では、人材をアセスメントし、ポテンシャルのある人材を見出し、見出した特定人材に投資(育成)をすることが主流です。育成計画を立て、ジョブローテーションなどで難度の高い仕事・課題に挑戦する機会を与え、メンターやエグゼクティブコーチをつけて幹部人材を育成することが、中国民営企業などでも盛んにおこなわれています。(参考資料：図8、図9)

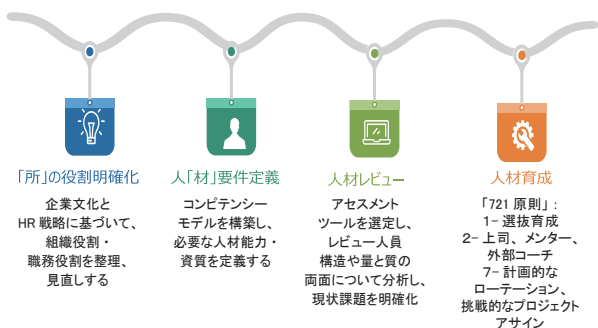
【図8】

『適材適所』と『適所適材』



【図9】

適所適材の人材マネジメント



3. 人件費効率改善のための報酬・評価制度の改善

●日系企業の人件費効率

前項でも述べたように、在中国日系企業では、進出履歴が20年を超える現地法人が増加するなか、進出当時に日本から持ち込んだ人事制度の名残やマネジメントにあたる日本人駐在員が慣れ親しんできた制度であることなどから、年功序列型の人事制度運用となっている企業が非常に多く、長期就労者が多いのが特徴です。就労者の平均年齢が40歳を超える企業は決して少なくありません。中国の労働契約法では、3回目の労働契約更新時及び、勤続10年を超えた場合、無固定期間労働契約(期間の定めのない

労働契約)を締結しなくてはならないと定められています。日系企業では無固定期間労働契約の社員が圧倒的に多いという実態です。さまざまな統計がありますが、中国の労働市場では1社あたりの就労年数は3年を切るのが通常であり、在中国日系企業は突出して長期就労者が多い企業群です。

日系企業の報酬水準は欧米系企業、中国民営企業と比較して報酬額として見劣りしますが、企業業績、個人業績と報酬の連動性が低く、コロナ禍から継続する中国の景気低迷状況の中、厳しい人件費コントロールが実施された欧米系企業、中国民営企業に比べ、日系企業は業務負荷が弱く、会社・個人の業績に関わらず、安定的に報酬が上昇する報酬制度を維持してきました。しかしコロナ禍収束後も、更に事業環境が厳しくなるなか、在中国日系企業では人件費効率が課題となっています。

●人件費効率を改善する人事制度改革の試み

中国市場の景気低迷の影響や、自社の競争力の低下から業績が悪化している企業では、人員削減による人件費削減ではなく、従来の人事制度を見直し、職責、業績と報酬をより強く連動させ、筋肉質な組織への変革による人件費効率の改善を図る施策を取る企業が少なくありません。人員削減と制度改革を並行して実施する場合もあります。

- ・役職任期制度や役職定年制度
- ・業績連動変動給(年間賞与、月次賃金、インセンティブ)比率の引き上げと評価基準の厳格化により業績と報酬の連動性を高め、報酬の伸縮性を増強する制度
- ・ベースアップの廃止
- ・現場職の業務委託化、業務委託契約の見直しなどが試みられています。

4. 若年層、優秀層を抜擢、獲得するための人事制度改革

●若年層獲得、優秀人材リテンションの課題

中国は改革開放後、急激に社会環境が変化し、世代間の就労観、生活感覚のギャップが非常に大きく、Z世代(1995から2009年生まれ)、α世代(2010年以降生まれ)の就労観は、日本など先進諸国とのギャップは縮小しているものの、中国国内における世代間の大きなギャップへの対処が課題となってい

ます。

中国の世代間格差を助長する要因として、1998年前後から実施された持ち家政策により、不動産所得、不労所得が激増し、都市部を中心に急激に豊になった層の出現が挙げられます。現在の都市部のZ世代、α世代はこの世代を親に持ち、金銭報酬が労働へのインセンティブにならない人材が多く存在し、職に就かない“専業主婦”（いくつになっても子供として親に養われる人）と言われる若年層が出現しています。彼らの就労感“生活のため”や“生活の安定感”ではなく、“自己実現”や“自己のキャリアパス”がより重要な職業選択のポイントとなっています。

在中日系企業が中国進出期に採った、1970年代、1980年代生まれの人々が志向した“発展に遅れず豊かになる”という人事施策では若年層取り込みが難しいという課題が顕在化しています。

若年層の優秀人材を獲得し、リテンションすることは、安定報酬、生活の安定が魅力である日系企業では難しいことが課題となっています。

●若年層、優秀人材を抜擢、獲得するための施策

コロナ禍後の長引く景気低迷を受け、ファークウェイは“生き延びる”ことを最重要の経営課題とし事業環境に併せて部門を閉鎖する施策を打ち出したとされていますが、2023年の優秀大学卒業生の希望就労先として理系でトップ、文系で2位という結果です。ファークウェイの企業理念(図10)の4番目に掲げられている“奮闘者に機会を提供する”という人事施策が十分に豊かな人材も、豊になりたい有能な人材も引き付けていることを改めて認識します。“奮闘する人もしない人もほどほどに豊になれる”という従来の日本的雇用の慣行は豊かになった中国では通用しないことを再認識し、日本的な公平感、平等観では執行が難しい、優秀な人材を処遇するGAPの効いた人事制度、人事戦略を執行する経営人材の現地化の促進は“鶏が先か卵が先か”の議論になるところであらうと思われます。

5. 職場改革、業績向上のための従業員

エンゲージメント調査と改善施策の実施

“従業員エンゲージメント”とは「会社に貢献したいという従業員の意志」であり、日本では、人資資

本経営の施策として、従業員エンゲージメント調査の結果を役員の評価項目とする企業も出ています。

中国でも本社を中心としたグローバルな取り組みの一環としてエンゲージメント調査を実施される企業や、事業環境変化のなかで、適格な取り組みを実施するためにエンゲージメント調査を実施し、結果をうけて、施策を検討する動きが盛んです。

改善施策として、幹部育成や人事制度改革、コミュニケーションの見直しなどに取り組む企業が多く見られます。豊かになった中国人従業員のエンゲージメントは、単純な報酬高や福利厚生の実施は主たる施策ではなくなっています。

中国の景況は厳しい状況が継続しているなか、多くの日系企業で、中国の事業環境の最大の優位点である「人材の集積」を活かす様々な取り組みが展開されています。中国においても人的資本経営が求められていると言えます。

【図10】

ファークウェイの企業理念

- ① 顧客に価値を創造する
- ② ネットワークの安全、安定なオペレーションを保证する
- ③ 業界の堅実な成長を促進する
- ④ **『奮闘者』に活躍する機会を提供する**
 - ・ファークウェイは「奮闘する人を本位とする」ことを企業理念として強く主張し続けてきた。
 - ・成果による貢献結果(社員のパフォーマンス評価)に応じ、幹部の選抜や、グローバルに活躍できるチャンスを用意する。
 - ・多くの若者は重要な役割を担う機会を与えられることによって、急速に成長できる。
 - ・十数万人の従業員が個人の努力を通じて、合理的な報酬と有意義な人生経験を得られる。

<執筆者プロフィール>

可馳企業管理諮詢(上海)有限公司
(コチ コンサルティング 上海)
総経理 畑 伴子



西南学院大学商学部卒。(株)日本航空勤務後、上海交通大学にて中国語を修得。1997年から(株)パナソニック中国法人(株)パナソニックグローバルを立ち上げ、グローバル人材紹介、グローバル人材活用コンサルティング、海外法人管理に携わる。2008年より上海市対外服務有限公司との提携により日系企業中国事業の人事業務支援に従事。2012年1月、日系企業の人事支援を行うコチコンサルティング(上海)を立ち上げ、現職。中国における人事コンサルティング歴25年。



民間投資が固定資産投資の60%以上を占める

今年第1四半期、滄州市の民間投資が固定資産投資の66.3%を占めた。

民間投資は民間経済活動の「バロメーター」である。滄州市では、今年に入ってから制度的障壁の打破、ビジネス環境の最適化、民間経済の発展を支援する一連の政策や措置を打ち出し、民間資本の参加を奨励し続けており、様々な経済社会分野の建設において、民間投資の活力を継続的に刺激し、民間経済の発展を効果的に促進している。

統計によると、各産業別の民間投資が占める割合は、第一産業が1.4%、第二産業が56.5%、第三産業が42.1%となった。また製造業と不動産業への民間投資が市の民間投資に占める割合が大きく、それぞれ55.3%と27.5%を占めた。

黄驊港からモスクワへの中欧班列が運行開始

5月13日、自動車部品、機械設備等が満載された50TEUのコンテナが黄驊港からモスクワへ向け出

発した。

同貨物列車は黄驊港を出発し、石家庄国際陸上港で列車の再編成を行い、エレンホト市からモンゴルを経由してモスクワまでの総走行距離は8,000kmで、毎月1便が運航される。



この輸送方法には、鉄道輸送の安全性と効率性、道路輸送の柔軟性、海上輸送の総合的なコストメリットがすべてである。海上輸送でモスクワまで輸送する場合、ロシア極東の港から鉄道でモスクワまで輸送する必要があるが、これには約25日かかるが、同輸送方法であれば、約15日で到着する。また輸送コストも約30%コストダウンできるメリットもある。この列車の定期運行は、国際貿易の促進のみならず、河北省と欧州諸国間の経済、文化交流の強化にとって大きな意義がある。

常州デスクNEWS(江蘇省)



常泰長江大橋が貫通

6月9日、現在建設中の「常泰長江大橋」の接合部が繋がり、全線が貫通した。

常泰長江大橋は、常州市と泰州市

を結ぶ世界最長スパンの斜張橋で、長江では初となる高速道路、都市間鉄道、一般道路という三つが



一体化した大橋で、全長は10.03km。

来年4月末までに通行可能となる見込みで、これまで両市間の移動には1時間以上かかっていたが、開通後は20分に短縮され、両市は30分通勤圏内になる。

大型無人貨物機PJが正式稼働

大型無人貨物機の開発を手がける中国のスタートアップ企業「白鯨航線(Air White Whale)」は5月19日に同社の開発した「W5000」の生産開始式典を開催

し、常州高新区にある生産製造基地が正式に始動した。年間生産能力は120機を見込んでいる。



「W5000」は最大荷重が5トン、最長航続距離は2,600kmで、国内で最も大きく、航続距離が長く、機体の安全性が高く、貨物輸送効率のコストが最適な大型貨物無人機である。同機は国内で注目されているだけでなく、海外市場からも大いに期待されている。現在、サウジアラビア、ヨルダンとそれぞれ戦略協定を締結し、無人航空輸送事業に関する協力を進めている。

ドイツWincona社の新工場が落成

1925年にドイツで設立した表面加工技術設備のメーカーであるWincona社は、2004年に常州高新区に「温康納(常州)機械製造有限公司」第一工場を設立して以来、中国での業務は高成長を維持しており、今年5月10日に第2工場の落成式が当区で行われた。



京石産業(株)が進出

6月3日、京石産業(株)(本社：京都)の販売本部プロジェクトが常熟高新区と調印して進出した。京石産業(株)は、1935年に設立された、工業製品の研究開発、設計、製造、組立加工、販売をする企業。

今回同社が常熟高新区に設立した「京勢機(常熟)機械有限公司」は、主にハイエンド設備部品の組立・販売を行い、同公司をアジア太平洋地域の営業本部に位置付ける予定。

欧普泰インテリジェント製造基地が起工式を挙行

6月7日、江蘇欧普泰智能科技有限公司(OPT)のインテリジェント製造基地の定礎式が行われた。

「欧普泰」は、ソフトウェア、ハードウェア、サービスを統合し、太陽光発電モジュール、セル、バッテリーストリング、太陽光発電所のテストソリューション設計、関連するサポート機器とソフトウェアを提供するハイテク企業。

同インテリジェント製造基地には、人工知能とビッグ

データ、オートメーションとロボット、ドローンなどのコア技術の研究開発センターと、AI技術の応用をベースにしたさまざまなシナリオに対応した製品開発センターが構築される予定で、この基地には、主に太陽光発電AIインテリジェント検出装置、AI自動生産装置、インテリジェントロボット、ドローンAI検出装置の生産に使用される多数の最新デジタル工場も建設される予定。

新プロジェクトの進出が決定

6月7日、昶耀精密シリンダ統括本部プロジェクトが常熟高新区に進出した。

蘇州昶耀精密機械有限公司は、2006年に設立した精密空気圧部品業界で有名なハイテク企業。

今回、同社は常熟高新区に本社を設置する事を決定した。プロジェクトの総投資額は10億元で、完了後の売上高は12億元に達すると予想されている。

同プロジェクトの進出により、高新区におけるインテリジェント製造産業チェーンがさらに充実・改善され、インテリジェント機器産業のクラスター化された発展が促進されることとなる。



新PJの2社が合同で開業式を開催

錫山経済技術開発区に進出した「範德威爾(中国)紡織機械有限公司」と「巴可(無錫)科技有限公司」が、5月21日に合同で開業式を開催した。

両公司の出資者は共にベルギーのVANDEWIELE GROUP傘下の企業で、前者の出資企業は「VAN DE WIELE社」で、テキスタイル機械メーカー。カーペット製造に関連するさまざまな機械を開発している。後者の出資企業は「Barco (バルコ)社」で、先進的なディスプレイ装置やプロジェクト機器、画像処理技術、ネットワーク運用技術、光学技術にフォーカスして技術開発を推

進している。

VAN DE WIELE社とBarco社はそれぞれの分野で世界をリードする企業であり、これら2つの主要プロジェクトが同時に開業することは、外国投資者が錫山開発区を重視し、信頼していることを表している。

無錫-東京便が運航再開

6月1日より、無錫-東京(成田)便が再開された。吉祥航空が毎日1便就航する。

運行スケジュールは；

無錫発13：50 成田着17：55

成田発19：00 無錫着21：30

現在、無錫空港からの国際線就航地は、シンガポール、ソウル、東京、大阪、ニャチャン(ベトナム)、香港、マカオがある。





六合区金牛湖街道(町)の紹介

金牛湖街道(町)は、南京市六合区の東北部に位置し、南京市、揚州市、滁州市(安徽省)の交差する場所に位置し、国家重点街道にも指定されるなど、都市と農村が調和した町を開発するためのパイロットタウンである。



同街道にある金牛湖は南京市最大の人造湖で、湖

岸線が曲がりくねり、美しい自然景観が広がっている。また世界的に有名な民謡「茉莉花」の発祥の地でもある。

街道内には、「金牛湖風景区」という国家AAAクラスの観光エリアがあり、江蘇省の水上市



portsの訓練基地に認定されており、2014年の南京ユースオリンピック競技大会での競技場となった。

今後は金牛湖工業団地、金牛湖風景区、金牛湖野生生物王国などのプラットフォームを利用し、資源を最大限に活用して観光産業を強化する。

また産業集積を強化し、環境に優しい製品、衣類、玩具、工芸品加工などの産業の育成を加速させ、農業資源を統合し、農業の大規模経営も促進してゆく。

関連する日本企業の進出を歓迎している。



江門市と深圳が35分の通勤圏内に

「グレートベイエリア」の重点プロジェクトである「深中通道」が間もなく開通する。

「深中通道」は広東省の深圳市と中山市を橋と海中トンネルで結ぶプロジェクトで、全長24km、橋や島、トンネル、海中トンネルからなり、うち海中トンネルの長さは約6.8km。このプロジェクトが完成すれば、深圳から江門までの距離は68kmに短縮され、車での移動時間も35分と通勤圏内となり、江門市と深圳市及び周辺都市との協力関係が更に強化されるものと期待されている。



江門市の土地面積は、グレートベイエリアの1/6を占め、香港、マカオ、深圳、珠海、東莞、中山の6都市の合計面積を上回り、同エリア内で大規模開発が可能な土地を有する唯一の都市である。

「深圳空港江門航空港」が間もなく運用開始

「深圳空港江門航空港」とは、深圳空港の地方都市サテライトの事で、現在は建屋の建設を終え、内装を行っている。同施設は前記の「深中通道」と同時に運用が開始され、ワンストップのチェックインサービスや、深圳空港までの専用移動サービスが提供される予定で、江門市や周辺都市住民の深圳空港への移動や、航空機利用の利便性が大幅に向上される。

新会港 今年初の外国貿易ばら積み貨物船が入港

最近、新会港に3,500トンの輸入木材パルプを積んだシンガポール船籍の国際船が今年初めて入港した。

新会港では、RCEPの機会を捉えて、ASEAN諸国とのネットワーク構築を加速しており、5カ国をカバーする6つの「ASEANエクスプレス」ルートを開設し、新会とASEAN地域間の貿易を推進している。同時に港での通関等一連の作業・手続きのオンライン化等を採用し、作業効率をアップする事にも取り組んでいる。

中国経済データ

＜ご注意＞

伸率は前年同期比を％で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。

日本の対中貿易（日本側統計）

単位：億円、％

年月	輸 出		輸 入		差 引	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	備 考
2017年	148,910	20.5	184,387	8.4	▲35,477	赤字縮小
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年5月	15,807	17.8	21,137	12.3	▲5,330	赤字縮小
2024年1-5月	75,143	13.5	100,476	2.3	▲25,333	赤字縮小

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

5月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構成比
輸出	総額	82,766	100.0
	アメリカ	17,018	20.6
	E U	7,146	8.6
	アジア	44,586	53.9
	うち中国	15,807	19.1
輸入	総額	94,979	100.0
	アメリカ	12,281	12.9
	E U	9,863	10.4
	アジア	44,316	46.7
	うち中国	21,137	22.3

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

5月の主な増減品目

単位：％、ポイント

		概況品名		伸率	寄与度
輸出	増加	1	半導体等製造装置	130.7	8.0
		2	非鉄金属	74.1	2.8
		3	プラスチック	28.6	1.7
輸入	増加	1	通信機	37.6	2.5
		2	衣類・同付属品	15.5	0.9
		3	電算機類(含周辺機器)	9.4	0.8

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、％

年月	輸 出			輸 入			差 引	
	金 額	伸 率	全国比	金 額	伸 率	全国比	金 額	備 考
2017年	28,271	19.7	19.0	21,863	5.8	11.9	6,408	黒字拡大
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年5月	2,232	4.4	14.1	2,668	11.1	12.6	▲436	赤字拡大
2024年1-5月	10,515	▲0.7	14.0	12,517	5.4	12.5	▲2,002	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

5月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構成比
輸出	総額	18,715	100.0
	アメリカ	5,402	28.9
	E U	2,052	11.0
	アジア	6,515	34.8
	うち中国	2,232	11.9
輸入	総額	11,683	100.0
	アメリカ	1,249	10.7
	E U	945	8.1
	アジア	6,024	51.6
	うち中国	2,668	22.8

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

5月の主な増減品目

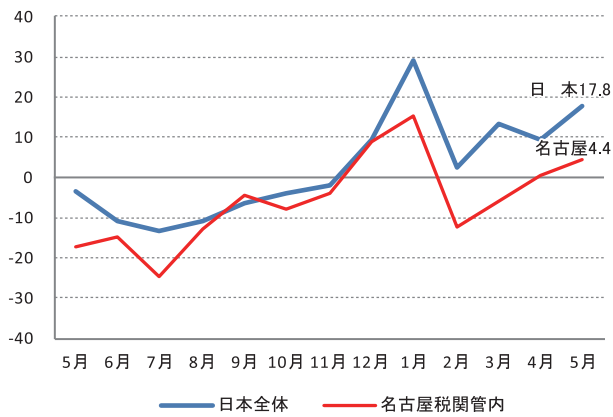
単位：％、ポイント

		概況品名		伸率	寄与度
輸出	増加	1	自動車	203.2	3.4
		2	プラスチック	23.3	1.2
	減少	1	自動車の部分品	▲17.8	▲2.5
輸入	増加	1	自動車	565.7	1.8
		2	自動車の部分品	42.0	1.4

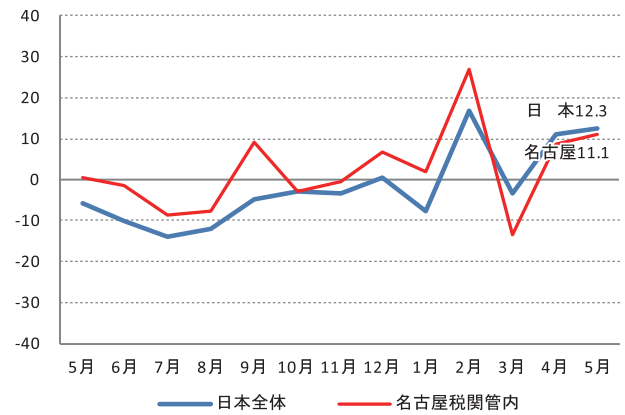
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

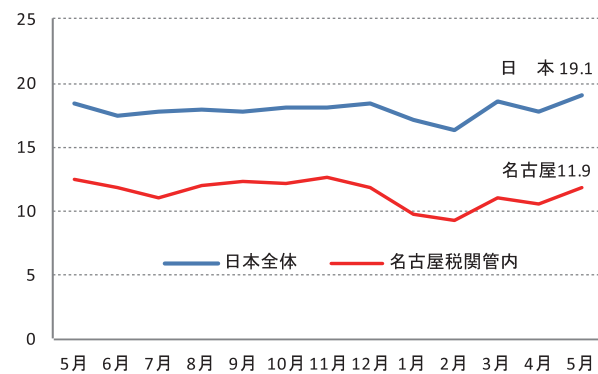
中国への輸出額の月別伸率(%)



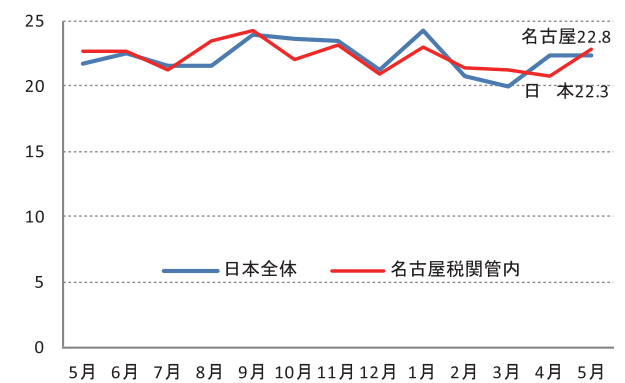
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年月	輸 出		輸 入	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率
2018年	24,874	9.9	21,356	15.8
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年5月	3,023	7.6	2,197	1.8
2024年1-5月	14,007	2.7	10,635	2.9

出所：中国税関総署

中国の外資導入

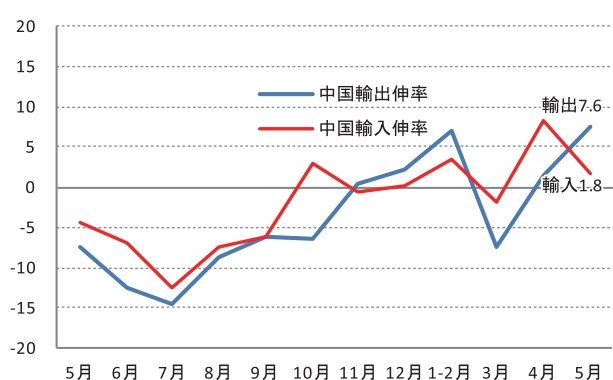
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	件 数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2018年	60,533	69.8	1,349.7	3.0
2019年	40,888	▲32.5	1,381.4	2.4
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	N/A	N/A	1,734.8	20.2
2022年	N/A	N/A	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年1-5月	21,764	17.4	581.0	▲31.1

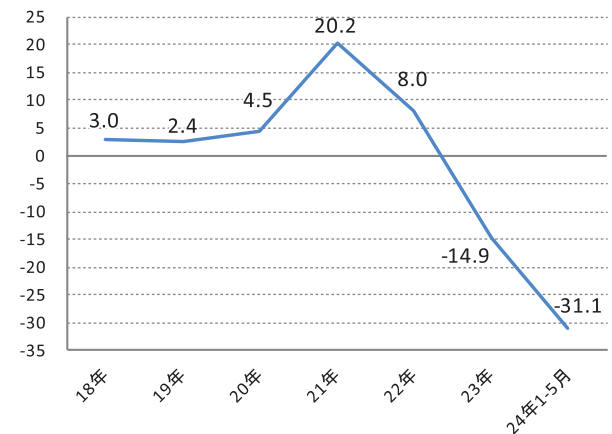
出所：中国商務部

※24年1-5月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=7.10人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

	5月	1-5月
消費者物価指数	0.3	0.1
うち都市	0.3	0.1
農村	0.4	0.1
うち食品	▲2.0	▲2.8
食品以外	0.8	0.8
うち消費財	0	▲0.4
サービス	0.8	1.0

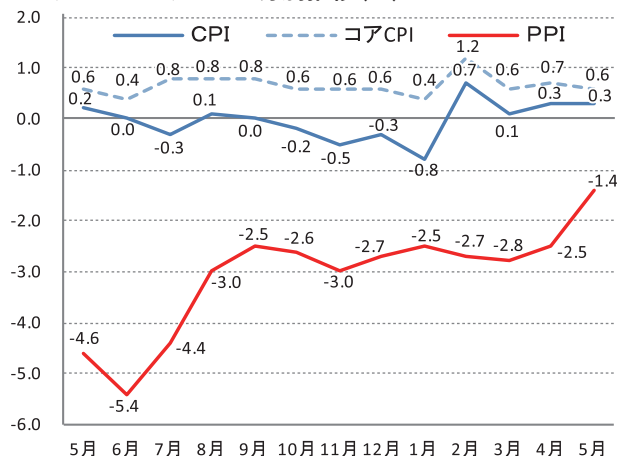
出所：中国国家統計局

工業生産者物価指数PPI (%)

	5月	1-5月
工業生産者物価指数(P P I)	▲1.4	▲2.4
うち生産資材	▲1.6	▲2.9
うち採掘	▲1.2	▲4.7
原材料	0.5	▲2.0
加工	▲2.6	▲3.2
生活資材	▲0.8	▲0.9
うち食品	▲0.7	▲0.9
衣類	0.4	0.3
一般日用品	0	0
耐久消費財	▲1.8	▲1.9
工業生産者仕入物価指数	▲1.7	▲3.0
うち燃料、動力類	▲2.1	▲4.9

※工業生産者物価指数(P P I) = 出荷価格指数 = 卸売指数
出所：中国国家統計局

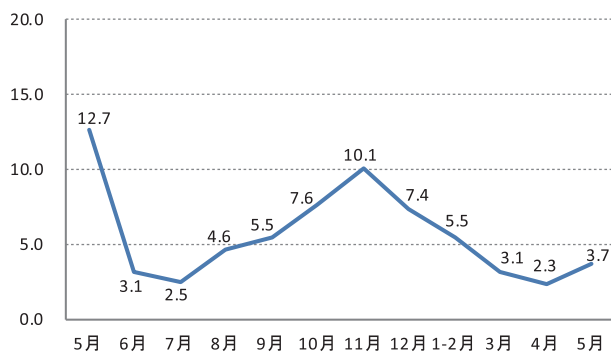
CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月

※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

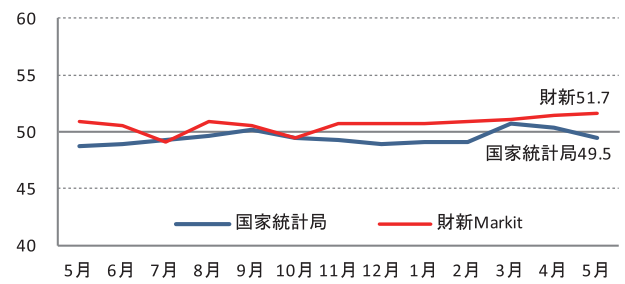
中国の消費財小売総額の伸率(%)



出所：中国国家統計局

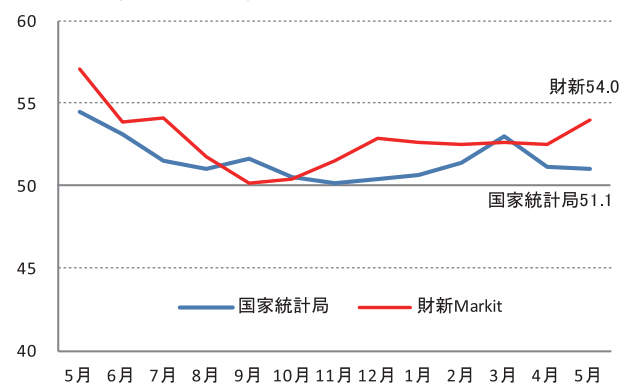
中国の景気先行指数

製造業PMI



※製造業PMI = 製造業購買担当者景気動向指数
景気後退<50<景気拡大

非製造業(サービス業) PMI

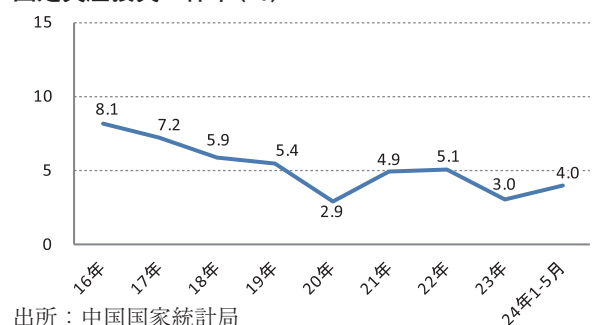


中国の固定資産投資

24年1-5月の固定資産投資

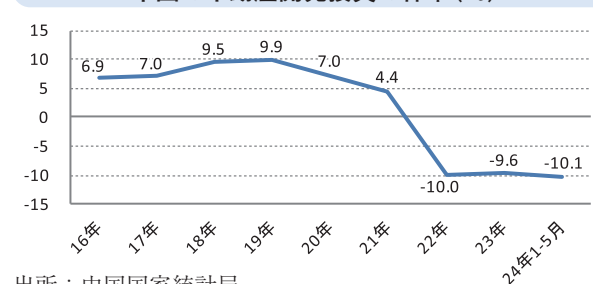
		投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資		188,006	4.0
産業別	第一次	3,565	3.0
	第二次	62,881	12.5
	第三次	121,560	0
地域別	東 部	N/A	3.7
	中 部	N/A	4.1
	西 部	N/A	0.2
	東 北	N/A	5.5

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の不動産開発投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局

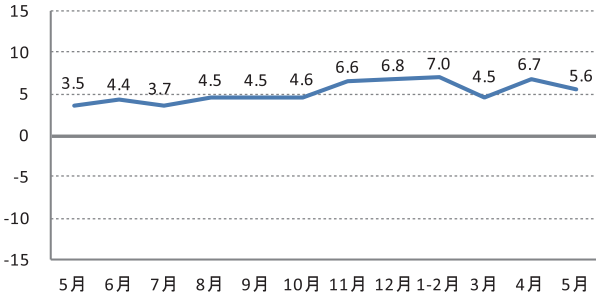
中国の工業

工業付加価値の伸率(%)

	5月	1-5月
一定規模以上の工業生産	5.6	6.2
内訳 鉱業	3.6	2.0
製造業	6.0	6.7
電気・ガス・熱・水生産供給業	4.3	6.2
内訳 国有企業	3.6	4.9
株式制企業	6.4	6.6
外資系企業	2.5	4.6
私営企業	5.9	5.7

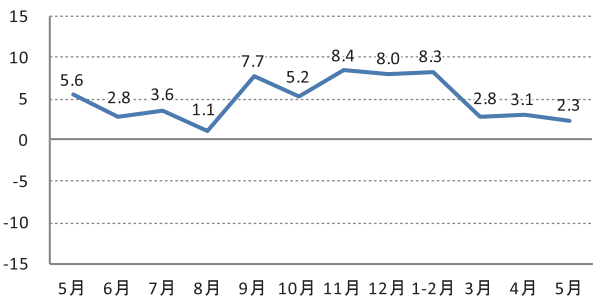
出所：中国国家統計局

一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



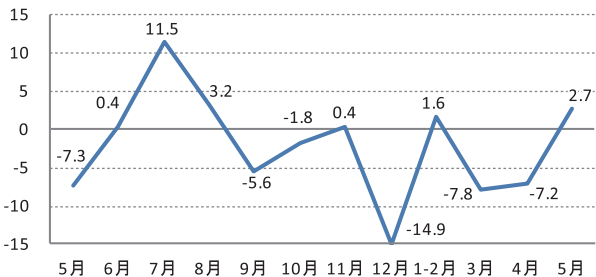
出所：中国国家統計局

一日当たりの発電量の月別伸率(%)



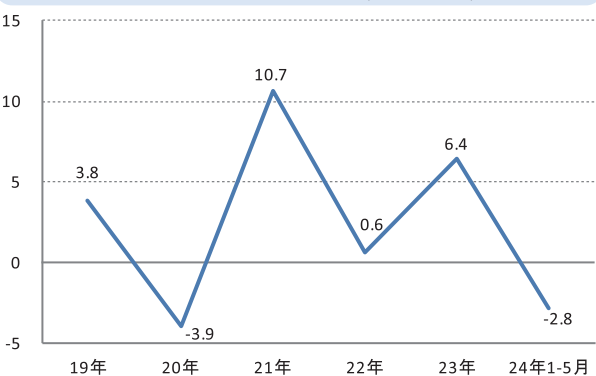
出所：中国国家統計局

粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

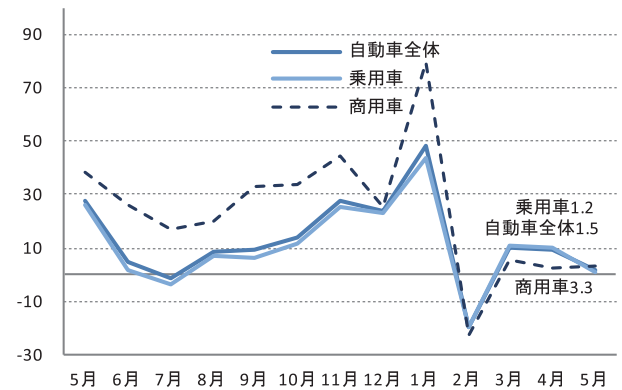
台数：万台

年月	自動車	
	乗用車	商用車
2018年	2,808	437
2019年	2,576	432
2020年	2,531	513
2021年	2,627	479
2022年	2,686	330
2023年	3,009	403
2024年5月	241	34
2024年1-5月	1,149	173

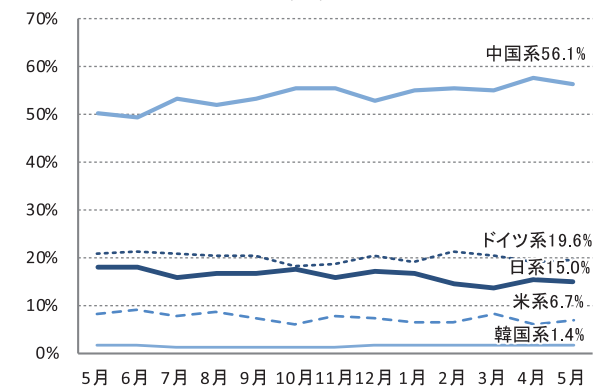
出所：中国汽车工業協会

※中国国産車のみ。輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



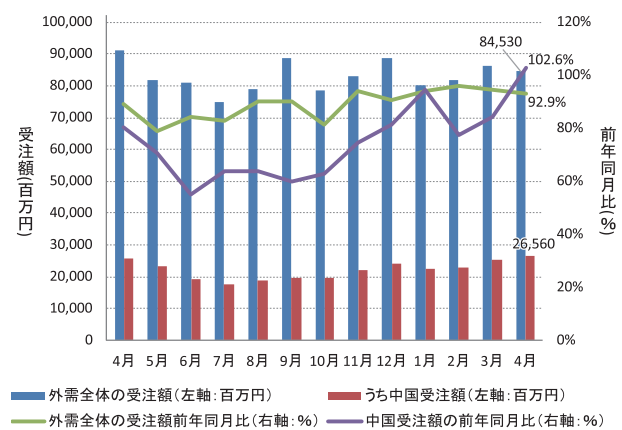
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報協会の

日本の工作機械外需統計

外需全体の受注額と中国からの受注額



出所：日本工作機械工業会

〈中国短信〉

◆米国、対中関税引き上げ

5月14日、米国は「米通商法301条」に基づき、180億ドル相当の中国からの輸入品に対する関税をさらに引き上げると発表した。新たな関税は今後3年間にわたって段階的に実施される予定だ。

対象品目のうち、2024年までに「EV」の輸入関税は25%から100%に、「EV用リチウムイオン電池・その他電池部品」は7.5%から25%に、「太陽電池」は25%から50%に引き上げる。また「一部の重要鉱物」など新たに輸入関税を課す品目も加わった。2025～26年には、「半導体」の輸入関税を2倍の50%に引き上げるほか、黒鉛、永久磁石、ゴム製の医療用手袋の関税も引き上げる。なお、具体的なHSコードなどは公表されていないが、今回の対象品目が米国の対中輸入額全体に占める割合は約4%とされる。

米国・国勢調査局によると、米国は昨年、対中輸入4,270億ドルに対し、対中輸出1,480億ドルと対中貿易で、不公正貿易とみなしたことが今回の発動の背景とされる。但し、中国製EV輸出の米国向けの割合は金額で1%（3億3,218万ドル）、台数で0.8%（12,401台）にとどまることから、米国側が市場の席巻を未然に防ぎたいとの思惑が見て取れる。

◆工場の汚染源を一元管理へ

中国は、工場から出る汚染源の一元管理に踏み切る。「固定汚染源」と呼ばれる排ガス、廃水、固形廃棄物（産業廃棄物）、騒音、土壤汚染については、それぞれ個別に許可証が発給されるなど、当局による管理（監視、規制、処分）は分散していたが、これらに対する管理の一元化を目指した「汚染物質排出許可制度（排污許可制度）」の整備が2016年以降進められている。

生態環境部では5月16日付で、パブリックコメントとして「汚染物質排出許可制度の全面的実施方案」を公表し、2025年と2027年の2段階の目標を設定し、固定発生源の汚染物質排出の全プロセス管理、汚染物質排出の抑制と生態環境の保護と改善を実現するとしている。

他方、実施方案ではデジタル化についても言及しており、データベースの更なる構築、データの一般

公開が更に加速するものと見られる。違反や公害事件など企業にとってネガティブな情報が晒されるリスクも高まるが、仕入先（サプライヤ）に対するコンプライアンスのチェックなど、中国企業を調べる上で、当局による情報公開を新たなツールとして活用できるメリットも高まりそうだ。

◆23年の平均賃金

中国国家统计局は5月17日、23年の平均賃金を発表した。私営企業を除いた企業（主に国有企業・外資）の年平均賃金は12万698元だった。賃金上昇率は5.8%増（前年から0.9ポイント減）で、物価上昇率を考慮した実質賃金上昇率は5.5%増だった。一方、私営企業の年平均賃金は6万8,340元だった。賃金上昇率は4.8%増（前年から1.1ポイント増）で、実質賃金上昇率は4.5%増だった。非私営企業と私営企業との賃金格差は拡大傾向にある。

◆雲南省 新エネ発電が電力供給に寄与

雲南省統計局によると、1～4月に雲南省の水力発電量は前年同期比で減少したが、風力や太陽光などの新エネ分野の発電が寄与し、電力供給をカバーした。雲南省では水力発電が同省発電量の7割以上を占めている。今年1～4月の渇水期の水力発電量は588億Kwhと3.4%減であったが、同省全体の発電量は1,079億Kwhと11.7%増となった。同省は、渇水期の水力発電量を補うため、例年通り火力発電の稼働を強化し、1～4月の火力発電量は8.8%増の225億Kwhとなった。同時期の新エネによる発電量は77.6%増となり、同省全体の24.5%に達した。うち、風力発電は前年同期比62.2%増、太陽光発電は同149.4%増となった。

◆広東省 外資投資の奨励金を改定

広東省は5月9日付で、2027年までの外資企業（香港、マカオ、台湾資本の企業を含み、金融および不動産企業を除く）の投資に対する奨励金の支給基準を発表した。2018年に発表された支給基準では省内一律であったが、今回は都市の経済力に応じた2段階の基準が新たに設けられた。

<条件1>

①省内6都市（広州市、深圳市、珠海市、仏山市、東莞市、中山市）で、年間の新規投資額が5千万ドル

以上

②15都市(汕頭市、韶關市、河源市、梅州市、惠州市、汕尾市、江門市、陽江市、湛江市、茂名市、肇慶市、清遠市、潮州市、揭陽市、雲浮市)で、年間の新規投資額が1千万ドル以上

⇒①②のいずれかの条件を満たした場合の新規外資投資額に対する支給額

- ハイテク製造業の場合、3%を支給 ※上限は年5千万元、累計1億5千万元(約32億円)
- その他の製造業・ハイテクサービス業の場合、2%を支給 ※上限は年2万元、累計8千万元
- その他の業種、1%を支給

<条件2>

①多国籍企業の地域本部として上記6都市に登録し、新規投資額が年間1千万ドル以上

②上記15都市に登録し、新規投資額が年間5百万ドル以上

⇒①②のいずれかの条件を満たした場合、1回限りの奨励金として年間500万元を支給

◆深圳市 外資企業関係者の往来を円滑化へ

深圳市は5月18日付で新たな外資誘致策を発表した。内容については従来を踏襲したものが多いが、外資企業関係者の往来の円滑化を図るため、2年間有効なビザと数次(マルチ)商用ビザを発行する方針が明らかになった。

◆人民銀行 外国人向けに決済ガイド

中国人民銀行(中央銀行)は5月25日、外国人向けに「中国での決済ガイド」を発表した。ガイドは中国語、日本語、英語、ドイツ語、スペイン語、フランス語、韓国語、ロシア語の8カ国語に対応。①カード決済、②モバイル決済、③キャッシング、④口座開設、⑤デジタル人民元を紹介している。

◆上海市 出生率が最低を更新

上海市衛生健康委員会によると、2023年上海市の戸籍人口における合計特殊出生率(一人の女性が一生のうちに産む子どもの数の指標で15～49歳の女性が対象)が前年を0.1ポイント下回る0.6と、過去最低を更新したことが分かった。

また、第1子出生時の母の平均年齢は31.7歳、平均出産年齢は32.6歳となり、出産年齢が年々遅くな

る傾向にある。

近年、中国でも住宅費や教育費の家計負担が足枷となり出生率低下が顕著となっている。

日本の厚生労働省によると、日本の2023年の合計特殊出生率は1.2で、都道府県で最も低い東京都は0.99であるが、上海市の0.6はそれを大きく下回る。現在の人口を維持するためには、合計特殊出生率が2.1を保つことが必要とされる中、上海市では政府による支援策が待たれる。

なお、2023年の中国の合計特殊出生率は未発表だが、2022年が1.075で、2023年は更に低下しているものと推測される。2023年の韓国のそれは0.72で、中国は韓国に次いで低いとされる。

◆上海市 企業支援策

上海市9部門は5月30日付の通達(通知)で、産業企業のコスト削減・効率向上を促進する30の措置を発表した。有効期間は発表日から27年12月31日まで。

<主な政策>

①生産コスト削減

- 土地：半導体など上海市の奨励業種のプロジェクトの場合、土地使用権譲渡金は頭金として50%以上支払い、且つ残金を契約発効日から1年以内に支払う場合、利息を免除
- 電気代：生産企業の電気コストを削減し、連休期間の電気料金を通常より2割引き下げ
- 水道代：段階的に削減
- ガス代：大企業に対する基本料金5%の値上げを廃止
- 熱供給：張江園區の対象企業に蒸気価格を10%引き下げ

②生産効率向上

- 企業のスマート化改造、デジタル化転換、IoTを奨励し、最高5,000万元を支給
- 生産効率向上：技術変革および設備更新プロジェクトに最大2,000万元を補助
- 中小・零細企業が借入時に政府系支払う信用保証料の率を1%未満に引き下げ